

平成30年6月 定例記者会見（報告）

1 日 時 平成30年6月25日（月）午後1時00分～午後1時30分

2 会 場 庁議室

3 出席者

<報道機関>朝日新聞、NHK、河北新報、毎日新聞、山形新聞、山形テレビ、
米澤新聞社、読売新聞、置賜日報デジタル、NCV

<市> 市長、秘書広報課長、秘書広報課長補佐、担当者

4 記者倶楽部からの質問事項

- (1) 財政健全化計画の見直しは、いつ行いますか。
- (2) その他

5 内 容

○秘書広報課長

それでは、平成30年6月の定例記者会見を始めさせていただきます。この度は、一つ質問を頂戴しております。初めに、市長からお答えさせていただきます。

○市長

質問項目は、「財政健全化計画の見直しは、いつ行いますか。」ということでした。結論から申し上げますけれども、現時点で、財政健全化計画を見直す必要はないと判断しています。平成24年度から平成26年度にかけては、3年連続で実質単年度収支がマイナスということになりましたので、財政健全化計画を策定した訳ではありますが、平成27年度以降はプラスに転じ、特に平成27年度には11億3千万円、平成28年度には8億6千万円のプラスとなっております。また、最近出納閉鎖が終わりました平成29年度の決算につきましては、約3億6千万円のマイナスとなりました。しかし、この件については、庁舎建て替えに備えて、市庁舎整備基金に9億1千万円を積み立てたためでありますので、この市庁舎整備基金に積み立てなかった場合には、約5億5千万円のプラスとなります。また、年度間の財源調整を行うための基金残高も29億円となっております。財政健全化計画に定めた目標の20億円を超えております。

このようなこともありまして、全面的な見直しについては、今のところ必要がないと申し上げたところであります。しかしながら財政健全化計画の策定時には、具体化をしていなかった市庁舎の建て替えや、市立病院の建て替え、また統合中学校の整備

など、大規模な事業が徐々に具体化しておりますので、これらの大規模事業を実施しながら、中長期的に健全な財政を維持していくという観点から、今後とも必要な事業の見直しは行っていく必要があると考えております。中長期的な財政の見通しも担当の職員に聞いてみたところ、10年間の見通しの中では、財政健全化の見直しを少なくとも良いのではないかと、という判断でありましたので、ご質問に対して、以上のよう、回答申し上げた次第であります。

○秘書広報課長

市長からの回答は以上でございます。幹事社を中心に、質疑がありましたらよろしくお願いいたします。

○幹事社

市庁舎建て替え、市立病院建て替え、統合中学校の整備という事業が具体的に出てきたことで、市民の一部からは、「これで米沢大丈夫なのか」という意見も出ています。万が一の災害の場合、経常収支比率、公債費比率も回復しているようですけれども、心配されている市民の方に向けて、市長の考えをお願いします。

○市長

確かに、先ほど申し上げましたように、私が就任する前の3年間というのは、実質単年度収支が赤字でありました。やはり、私としてもこれをどう改善していくかということが大きな課題でもありましたので、市民の皆様の前でも、財政を健全化しなければならないと言ってきたことは間違いありません。ただ、その時は、具体的に市庁舎建て替えもありませんでしたし、市立病院の建設は早くしなければならないという思いはあったのですが、どのようにやっていくかということにはなかった訳であります。また、中学校の統合につきましても、実は前の段階からあったのですが、途中で頓挫したということもあって、いずれ着手していかなければならないだろうと思っておりました。

歳出の部分につきましては、これから大きな事業が進んでいくのだろうなと思っておりましたが、歳入について、当時の見通しとは違った部分が出てきたのかなと思っております。特に27年度、雪が少なかったことによって、除雪費に予算を投じる必要がなかったということと同時に、ふるさと納税関係の税収が相当上がってまいりました。そういった状況を判断しながら、今の財政がある程度見通しが立てるようになったということでもあります。当然、万が一の場合には、財政調整基金にも、当初健全化計画の20億円という提案が、29億円積み立てておりますので、一定程度の災害には対応しきれるということで、今のところ、住民の皆さんには安心をしていただけるのではないかと考えております。

○記者

財政を好転させたというのは、雪が少なかったということ、ふるさと納税の税収が上がったからということですね。

○市長

そうです。

○記者

市民の皆さんの一部で心配をしているのは、人口減少によって歳入が減るのではないかという具体的なことでした。

○市長

我々も心配している、人口減少による市税の落ち込みはまさにそのとおりだと思います。しかし、平成29年度の市税の収納状況を見ますと、一昨年度から昨年度にかけて人口は減ってはおりますが、思ったよりも市税の落ち込みがなく、むしろプラスに転じているということもございます。日本全体でもそうですが、経済が好調に推移しているということもあって、企業も含めて、市民税関係の税収も、増えてきているのが現状であります。人口減少で税収が減る分、何でカバーしていくのかについては、やはり、産業の振興をしっかりと図ることだと思います。所得が増えていけば、税収につながっていきますので、今後とも、どこまでできるかは別としまして、産業振興に力を入れていかなければならないのかなと考えております。

○幹事社

分かりました。では、各社から質問をお願いします。

○記者

大阪の地震に関しまして、公共施設の安全確認が行われたと思うのですが、公共施設に問題があったという報告はありましたか。

○市長

いち早く教育委員会で点検した結果、3校で問題が見つかりました。また、学校関係以外の施設でも調査を進めて、問題箇所がどの程度あるのかということも所管の方で検討をしております。このようなことにも早急に対応するということが報告として上がっております。

○記者

実際に取り壊すということはあるですか。

○市長

民地の場合に、その所有者との問題もあります。行政がどこまで関わって対応していけるのか決まった訳ではございませんので、まだ申し上げることが出来ませんが、相当お金もかかるということになりますと、行政がどう関わるのかについても、考えていかなければならない課題なのかなと思います。

○記者

急遽対応しなければならない市の施設はないのですか。

○市長

はい。教育委員会が点検した学校3校については聞いておりますが、今のところ、緊急に対応しなければならない市の施設については、点検中ということもあるのでしょうけども、報告を受けておりません。

○記者

避難場所に指定されている小学校もあると思いますが、ブロック塀解体の順序を考

えて、見直しはあるのでしょうか。

○市長

まず、危険なブロック塀をどう解消するのが第一義だと思っております。

○記者

民地というのは、例えば、学校の施設以外で老朽家屋などがあったということですか。

○市長

そういうところもあるのだろうと、調査をかけてみないと分からないというのが実態です。例えば、通学路になっているところもあるかもしれませんので、その点も全面的に点検をしていくという内容の報告でありました。

○記者

3校で問題があったというのは、民地ではなく。

○市長

学校用地です。

○記者

ブロック塀の対応というのは具体的に決まっているのでしょうか。

○市長

1. 2メートル以上かどうか、控え壁があるかどうかなどが問題になっているようですから、やはり、その状況を見て対応する必要があると思います。早急に対応するということですが、問題があった3校の具体的な対応については決まっておりません。

○記者

3校の問題箇所はブロック塀ですか。

○市長

ブロック塀です。

○記者

急遽の補正予算という話にはならなかったのですか。

○市長

はい。まだ、どの程度の費用になるかということも出ていませんので、いずれにしても、教育委員会だけの既決予算でできるのか、全体の安全性のことを考えれば、一般会計との関わり、市全体の予算との関わりが当然出てくると思います。しかし、この点についても細かいところはまだ出ていません。

○記者

3年に一度、法定点検が義務付けられている訳ですが、今回スルーされていたのですよね。

○市長

3年毎に点検していたのかについては、承知しておりません。

○記者

問題点というのは、基準法を超える高さなのか、老朽化が激しいのか、どういった

問題だったのですか。

○市長

基本的に高さが問題であったと聞いております。

○記者

市立病院について、予算特別委員会でも説明不足ということだったのですが、当初の方針を変えずこのままということでしょうか。

○市長

問題になったというのは、あくまでも都市公園法第16条第2項で、代替地を作らないとだめだということで、第1項ではそうではないという話でありました。それによって判断の選択が狭められたという内容ですので、今のところ、それ以上のことは差し控えたいと思います。

○記者

16条の中にある3項目のうちの一項目について、説明が抜けたということですよ。

○市長

そうです。ですから、適切な判断はできなかったということでした。これに対しては説明不足だったということで、大変申し訳なかったと思っております。

○記者

それでは、当初計画どおり進むということですか。

○市長

時間もありませんし、医師の確保ということも大きな懸案になっておりますので、出来ればご理解をいただきたいと思っております。この間、予算特別委員会の中で申し上げた内容のとおりであります。

○記者

市当局としての結論がないと、議会もどう判断したら良いのか分からなくなるのでは。

○市長

いえ。先日の予算特別委員会のなかでは、優位性はどちらかというご質問もお受けし、その時にはしっかり答えていますので、いまのところ現地建替えてお願いしたいということは言っております。

○記者

当局は現地建替えて進めるということですよ。

○市長

進めるといいますか、議会との相互理解をしっかり頂かないと、今後も議会の対応も含めて、我々としては丁寧に説明をしながら、対応していかなければならないと思っております。

○記者

まだ時間はかかるということですか。

○市長

そうですね。今後、議会の質疑にも対応していかなければならないと思っております。

○幹事社

その他、よろしいでしょうか。

○秘書広報課長

それでは、6月の定例記者会見を終了いたします。